

ケネディの予言、再び

新興技術で揺らぐ核抑止力

第9回



新START失効が世界を変える

あいかわ
会川

はるゆき
晴之

(毎日新聞客員編集委員)



米露の核兵器に制限をかけていた新戦略兵器削減条約（新START）が2月5日、期限切れとなり失効した。後継条約を制定する動きはなく、米露両国間には半世紀ぶりに核をめぐる条約がなくなつた。国際秩序を揺さぶる世界的な大事件と言える。世界は、核軍縮のルールがなくなつた1970年以前の危険な時代に戻る。

新START失効による影響は多岐に及ぶ。本稿では、（1）核超大国としてのロシアの終焉（2）核軍拡時代の再来（3）気がつけば、核拡散の時代〜という三つの視点

から見ていく。

「主犯」はトランプ氏なのか？

新STARTの期限切れまであと半年を切つた2025年9月22日、ロシアのプーチン大統領は突然、暫定措置として条約を「1年間」延長しようと提案した。11年に発効した新STARTの期限は10年間で、1回に限り5年間延長できる。すでに21年に5年延長を実施済みで、これ以上は延長できない。

プーチン氏は、「紳士協定」という形で条約の大枠を残し、その時間を活用して新たな条約を結びたいとの思いがあったようだ。

米国のトランプ大統領は、プーチン氏が提案した直後の10月5日に「良い考えのように見える」と肯定的な反応を示した。トランプ氏は、それ以前にも「新STARTの失効は望ましくない」「(失効は)世界にとって大問題」と発言している。

米露首脳は同年8月にアラスカで首脳会談に臨むなど(写真①)、両者は気脈を通じ合う間柄でもあり、トランプ氏は土壇場まで粘った上で米国に有利な条件をロシアから引き出すディールをしようとしているのではないかと期待を寄せる人も多かった。

だが、米露は新START延長について協議をすることもないまま、条約は失効の日を迎えた。トランプ氏は今年1月の米紙ニューヨークタイムズのインタビューで「失効すればそれまでだ」と突き放したように語り、「中国も含めた3カ国で新たな条約を結ぶ」と、持論を展開した。

この点だけに注目すれば、「国際法は不要」と豪語する「壊し屋」トランプ氏が、新STARTを葬った「主犯」と映る。だが筆者は「それは間違った見方」だと考えている。控えめに言ってもプーチン氏は同罪であり、プーチン氏はトランプ氏以上の主犯格として重い罪を負うべきだと考え



写真①2025年8月にアラスカで開かれた米露首脳会談＝ホワイトハウス提供

ている。

その根拠はバイデン前米政権時代にある。バイデン氏は21年1月の米大統領就任直後、トランプ氏が先送りしていた新STARTの5年間延長を決め、ロシア側に通知した。わずか1日でロシア議会が新STARTの延長を承認するなど、ロシアはこれを大歓迎で迎えた。

バイデン政権は、さら後継条約作りに向けた協議開始を申し出た。核軍縮条約は極めて複雑なだけに、協議には少なくとも1年はかかるためだ。だが、時が悪かった。

ロシアは22年2月にウクライナ侵攻を開始、これにより米露関係は極めて微妙な状況に陥った。それでも米政権はウクライナ戦争と核軍縮問題を切り離そうと働きかけた。ロシアもそれに同意したかに見えた。だがその年の11月、エジプトの首都カイロで予定されていた初協議の直前、ロシアは会合をキャンセルする。事態は暗転した。

その3カ月後、プーチン氏はさらに踏み込み、一方的に新STARTの執行を停止した。新STARTは透明性維持のため、双方に年18回の現地査察を認めるなど「核査察のゴールドスタンダード」と呼ばれるシステムを設けている。核兵器を搭載する部隊の移動などの情報を逐一報告し、あう通報システムもある。これらは、冷戦時代から米ソ(露)両国が改良を重ねてきたシステムだ。

だが、プーチン氏は条約の屋台骨とも言える情報提供の

停止に踏み切った。米露両国とも、偵察衛星などで相手の動向をつぶさに観察しているものの、条約に定められている情報交換システムが無ければ、相手が「条約を守っている」と主張しても、それを確かめるすべはない。米国務省は25年1月の新START報告書で、核配備や運用状況が確認できないことを理由に「ロシアは新STARTを順守していない」と結論づけた。

そのプーチン氏は、条約の基礎となる相互信頼醸成措置を壊した張本人でありながら、条約の期限切れが迫った昨年9月になって、1年間の延長措置を提案した。突然、「良い子」ぶろうとしたように見える。

ウクライナでの戦争は、ソ連時代に戦った「大祖国戦争」(第二次世界大戦)よりも長い5年目に突入した。戦費がかさむことに加え、欧米からの厳しい経済制裁や、主力の輸出品である石油・ガス価格の低迷などによりロシア経済は低迷している。25年の成長率は、前年の4%から1%にまで下落しており、米国と本格的な核軍拡競争を始める余裕はない。新STARTの1年間延長を実現できれば、ロシア側には費用節減を含め多くのメリットを享受できる。「良い子」を演じた裏側には、そんな思惑があったはずだ。

核は「大国」の証だった

米国の核兵器開発の本丸であるロスアラモス研究所の所

長を務め、その後、スタンフォード大教授に転じたヘッカー博士は、90年代初頭に頻繁にロシアの核科学者と交流を重ねた経験をもとにこう記す。

「ロシアは、核兵器と核施設をソ連時代の最高成果と位置づけていた。核兵器は国際舞台でロシアの地位を保証するものと考えていた」

ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）によると、米露両国には、現役を退いて解体を待つ核兵器も含め5000発以上の核弾頭がある。中国が急ピッチで核増強を続けるが、核弾頭の保有数では米露の約1割足らず。世界の85%の核弾頭は米露が保有している。

ロシアは国の面積こそ世界一だが、国内総生産（GDP）は米国の10分の1、ウクライナとの戦争を戦うため大幅に増額された国防費も、米国の6分の1に過ぎない。だが、核兵器だけは、唯一、米国と互角に渡り合える分野だ。

核軍縮を含めた軍備管理交渉は、「極秘」情報も相手に提供しなければ成功に導けない。半世紀に及ぶ交渉を続けてき米露両国には、核兵器や国際法などの専門知識だけでなく、相手の手の内を知り尽くした「軍備管理マフィア」と呼ばれる人々が存在する。

米国の首都ワシントンに駐在時代、筆者はその一人を取材した経験がある。彼は、マフィア同士が交わしたこんなエピソードを紹介してくれた。

「ロシアとの全体会合で『X基地の核ミサイル』を話題にすると、会議終了後、ロシア側担当官が飛ぶように駆けつけてきた。『あのミサイル基地は、我が国でも極めて少数の人しか知らない話だ。素人も混じる全体会合で触られると、相手にそんな機微なことまで話しているのかと疑われ、我々のクビが危うくなる』との抗議だった」

核をめぐる情報は、米露両国ともインナーサークルの関係者だけが知る情報だった。

新START失効を受けた日、米露両国の反応は対照的だった。ロシア大統領府のペスコフ報道官は「残念だ」と述べた。核大国としてのロシアの面目が保てなかったという無念さがにじんでいると思ったのは、筆者だけだろうか。

一方、トランプ米政権は、新STARTを「不平等」な条約とみていた。米国は核増強を急ピッチで進める中国とロシアという両大国と核兵器の分野でも同時に対抗しなければならぬ時代に突入、負荷が高まりつつある。そういう新しい国際環境の中で、ロシアとの二国間だけに絞った核軍縮条約を結んでいるだけでは「中国を利するだけだ」とトランプ氏は考えているようだ。

トランプ氏は第一次政権時代にも、中国を核軍縮交渉に引き入れることにこだわりを見せた。20年には、ウィーンで開いた米露協議の場に、中国を招いたこともある。米国はテーブルに中国の国旗を置き出席を促した(写真②)が、



写真② 2020年6月、米国はウィーンでの米露協議に中国も招待したが、中国は出席を見送った＝米担当大使のSNS投稿から

中国の代表団は姿を見せなかった。

「中国はまだビハインドの状態にあるが、我々に5年で追いつく」。トランプ氏は二度目の大統領に復帰した直後の25年1月にもこう述べるなど、中国を含めた核軍縮条約の整備が不可欠だとの考えを示している。

米露両国が新STARTに合意した10年当時、中国の核兵器保有数は240発足らずと、フランスに次ぐ世界4位だった。核の世界では「計算に入れなくてもよい国」とどまっていた。だが、最近の急速な核増強により直近では「600発強」にまで増えた。さらに、30年には1000発に増えると米国は分析している。米露両国だけが核を語ればよい時代が終わり、米中露の三つ巴の時代に入っている。そこに、新興技術の発展が加わり、軍備管理交渉はますます複雑となっている。新STARTの失効は、そうした新たな核時代の到来を告げる象徴的な出来事だと捉えることもできる。

中国への招待状

では、トランプ氏が望むように、中国は条約の交渉の場に姿を現すのだろうか。答えは「ノー」だ。核を「大国の証」と位置づけるロシアと違い、長年の非合法時代をくぐり抜けてきた中国共産党のDNAには「秘密主義」がすり込まれている。軍備管理に不可欠な要素と言える「透明性」



写真③ オーストリアの首都ウィーンにある国際原子力機関（IAEA）本部＝2011年6月、筆者撮影

などは、口にするのものはばかれる反党的行為となる。
実際、中国は17年以後、民生用に保持するプルトニウムの数量の国際原子力機関（IAEA）（写真③）への自主申告を停止するなど、透明性の面では国際標準に達していない。

米国防総省の25年中国報告書によると、中国は西域の砂漠地帯に新設した3カ所のICBM発射用のサイロに「100基以上のDF31系大陸間弾道ミサイル（ICBM）を配備しはじめた可能性が高い」と指摘するなど、中国の核増強ぶりを伝えた。ただ、この数年間とは違う動きも指

摘した。

報告書は、中国の核兵器保有数を前年の「約600発」から微増の「600発強」と評価した。この数年は毎年、約100発ずつ増える「目を見張るような増強」が続いていただけに、これは大きな変化と言える。中国は、国際世論を気にして核増強を手控えるような柔な国ではないはずだ。ならば、なんらかのトラブルが原因とみる必要がある。有力説は、核兵器の原材料となるプルトニウムの製造が思ったように進んでいないとの分析だ。中国は高速増殖炉（FBR）と使用済核燃料再処理施設をそれぞれ2基新設し、核兵器用のプルトニウムを大增産する体制を築こうとしている。だが、日本のFBR「もんじゅ」がトラブル続きのまま廃炉になり、青森県六ヶ所村の再処理施設も再三にわたり開業時期の延長が続く。中国もなんらかのトラブルに直面している可能性がある。

話を核軍備管理交渉に戻すと、そうした状況の中、米国の口車に乗って条約協議に参加すれば、中国の核兵器の保有数は、米露両国に大きく劣後したままの状況で固定化されかねない。いかなる批判を受けようとも、柳に風と受け流して時を稼ぐことが中国にとっては国益増進につながる。

中国外務省の林建報道官は新STARTが失効した5日の会見で「中国の核戦力は米国やロシアとは全く同じ規模ではない。現段階では核軍縮交渉に参加するつもりはない」と突き放した。これまでの公式見解を繰り返しただけだった。

核軍拡競争の再来か

新STARTが失効した5日、米国務省で核軍縮・国際安全を担当するトーマス・デインナン次官はスイスのジュネーブの軍縮会議で演説した。

次官は、中露が連携しながら核兵器の増強を図る中で、新STARTは「米国に容認できない一方的な制約を課す」不平等条約だったとの認識を示し、失効により米国が「国民のために抑止力を強化する」自由を得たと強調した。大統領の指示があれば、核兵器の配備数を増やす考えにも言及した。

短時間でできる核増強の方法は、ICBMや、潜水艦に積む潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)の「空きスペース」を活用し、核弾頭の搭載数を増やすことだ。米が配備するこれらの兵器はいずれも冷戦時代に開発が始まったもので、時代を反映して大量の核弾頭を積める設計となっている。その後に新STARTなどの核軍縮条約が結ばれたため、搭載数を大幅に削減した状態での運用が続いてきた。

例えば、米国が現在400基配備するICBM「ミニッツトマンⅢ」に載せている核弾頭は1発だけだ。ただ、半分の200基と予備の50基は弾頭数を3発にまで増やせる。ICBMの核弾頭総量は400発から950発と2倍以上になる。

SLBMの「トライデントⅡ」ミサイルにも同様に「空きスペース」がある。現在は4〜5発を搭載しているが、最大8発にまで増やせる。増量すれば、現行の944発から最大1920発にまで増える。爆撃機にも同様の措置を講じれば、米国が配備する核弾頭数は、現状の約3倍近い3570発になる。積み増しにかかる全体の費用も1億^{ドル}(約155億円)前後とされ、国防費を圧迫することもない。

ロシアも同様の対応を模索すると見られる。ただ、米国のICBMなどと比べて空きスペースが少なく、最大で2425発にしかならない。米国と1000発以上の差が出る。米国に並ぶ核弾頭数を確保するには、新たなミサイル製造や、ミサイルを配備する基地や潜水艦などの新增設が必要となる。時間も費用もかかる。

ロシアのリャブコフ外務次官は25年10月、新STARTが失効すれば核軍拡競争が始まるとの懸念を表明しつつも「そのようなワナにははまらない」と述べた。とはいえ、ロシアが恐れる「ワナ」を回避する有効な手段はなく、外交で解決を図るしかない。

気がつけば核拡散の足音

米国でトランプ氏が大統領に復帰した2025年1月以後、世界はものすごい勢いで変わり始めている。ひとつは、本連載の初回に取り上げた米欧関係の亀裂だ。きっかけは、ちょうど1年前にドイツ南部のミュンヘンで開かれた安全保障会議にあった。登壇したJDバンス米副大統領は、演説で「米国と欧州は価値観を共有していない」と欧州諸国を批判する爆弾発言をした。さらに、欧州諸国の反体制派に決起を呼びかけた。

「米国は有事の際、欧州を守ってくれないのではないか」。以後、欧州では対米不信が吹き荒れる。英仏の核兵器を中心とする「欧州の核」(写真④)を模索する動きも始まった。米欧関係はその後も悪化する一方だ。25年11月には、米国はロシアの主張をほぼ全面的に受け入れた28項目のウクライナ和平案をまとめた。日々、ロシアの脅威にさらされ、近い将来にロシアとの戦争が起きる可能性があると感じている欧州諸国から見れば、米国がロシアに肩入れする姿は、同盟国に対する「裏切り行為」と映る。欧州はウクライナと一体となって、米国がまとめようとした和平案を押し返した。

さらに、翌12月初旬に公表された米国の新たな国家安全保障戦略(NSS)は、欧州が「文明の消滅という厳しい



写真④ 欧州諸国は、英仏の核兵器を「欧州の核」と位置づけ、核共有も検討中だ。写真は米国が欧州諸国と実施する核共有に使うF35戦闘機に装着したB61-12核爆弾
＝米国防総省提供



写真⑤ トランプ氏がSNSに投稿した、米領グリーンランドのイメージ図

見通し」に直面していると指摘した。今年に入ってから、年明け早々にベネズエラを急襲してマドゥロ大統領夫妻を米国に強制連行するという明らかに国際法と国連憲章に違反する作戦を強行した。

作戦成功に気をよくしたトランプ氏は、今度は北大西洋条約機構（NATO）の設立メンバー国であるデンマーク自治領のグリーンランドを米国領にしたいと言いつ出した（写真⑤）。武力行使も辞さない構えまで示したことに、欧州諸国は震えた。米国がNATO加盟国に侵攻すればNATOは崩壊する。喜ぶのは、米国がライバルとみる中国とロシアだけではないか……と嘆いても、トランプ氏は耳を貸そうともしなかった。

暴挙とも言えるトランプ政権の振る舞いに反発した英国など欧州8カ国は、グリーンランド防衛のために軍を派遣した。これに怒ったトランプ氏は、対抗措置として欧州諸国に報復関税を課す構えを見せた。だが、NATOのルツテ事務総長が1月下旬、スイスの保養地ダボスでトランプ氏との直接会談で一時休戦案をまとめあげ、ようやく緊張は収まった。

こうした一連の米国の行動や主張により、米欧関係はもはや修復不可能な段階に突入した感がある。欧州諸国で実施された世論調査では、米国を「敵国」や「競争相手国」とみる回答が、「友好国」とみる回答を大幅に上回る。米

国が予測不可能な国となつてしまつた以上、欧州各国で「自分の国は自分で守る」機運が高まるのは、自然な流れと言える。

それを象徴する動きが1月下旬に起きた。ロシアのウクライナ侵攻をきっかけに中立を捨て、24年6月に「核同盟」であるNATOに加盟したばかりのスウェーデンだ。クリスチャーソン首相は「(核兵器保有国の)英仏両国と核兵器開発をめぐる協議を始めた」ことを地元テレビに暴露した。スウェーデンの有力紙は「この国にはスウェーデンの核兵器について議論したい人は誰もいない」としながらも、これまで欧州に「核の傘」を提供してきた米国との関係悪化を背景に、「我々は議論をしなければならぬ」と首相の考えを支持する社説を展開した。

実は、スウェーデンは第二次世界大戦後、独自の核兵器保有を目指したことがある。原子炉や重水設備を整備して核兵器保有に近づこうとしたが、多額のコストが立ちはだかつた。結局、1968年に米英仏中ソの5カ国以外の核保有を禁じる核拡散防止条約(NPT)に署名、75年に批准し、核計画を完全に捨て去つた。

だが、昨年2月のバンス氏の欧州批判発言や、欧州文明の消滅を予見する米政権のNSSでスウェーデンの反骨心に火がついた。元首相のビルト氏は、NSSは「JD(バンス氏)とその仲間にはイジャックされたような内容だ。

私たちは「絶滅」するつもりはなく、決して『自殺』するつもりもない。私たちは、混乱した世界の中で、依然として人々を惹きつける存在であり続けている」と、米国への対抗心をあらわにした。

こうした考えをもとに、再び、スウェーデンは核開発に向かい始めたようだ。クリスチャーソン氏は、英仏との協議は「まだ初期段階」と強調している。今後、(1)独自の核兵器開発(2)英仏との核共有(3)他の手法などの検討を続ける。

欧州諸国では、スウェーデン以外にもドイツやポーランドなどで独自の核武装を目指す動きがくすぶっている。

ドイツのメルツ首相は2月13日、ミュンヘン安全保障会議での演説で、英仏の核兵器を「欧州の核」とするための協議を、フランスのマクロン大統領と始めたことを明らかにした。メルツ氏は、これまでも「欧州におけるパックス・アメリカーナの数十年前はほぼ終わった」と述べるなど、米国との関係修復は難しいとみている。

ロシアの飛び地「カリーニングラード」でロシアと国境を接するポーランドは、伝統的に反露感情の強い国だ。18世紀後半にロシア、プロイセン、オーストリアの3カ国に分割され、ポーランドという国名が1世紀以上も「地図から消えた」悲しい経験がある。第二次世界大戦でも西側から攻め込んだナチス・ドイツ軍と呼応する形で、東側から



写真⑥ワルシャワにあるカティン記念館、大量の犠牲者の顔写真が展示されている
=2005年1月、筆者撮影

ソ連軍がポーランドに攻め入った。軍人や学者など多くのエリートを連行し、カティンの森などで虐殺（写真⑥）した過去がある。さらに戦後は、ソ連の衛星国として、つらく、惨めな時代を過ごした。

ポーランドのトウスク首相は昨年3月、フランスが主導する「欧州の核」構想を支持し、フランスと真剣に協議していることを明らかにしたほか、安全保障確立のために「核兵器や非通常兵器に関する最新能力を獲得しなければならぬ」と語ったこともある。

カナダでも核武装論

独自の核を持つとする動きは、欧州にとどまらない。トランプ氏から「米国の51番目の州になれ」（写真⑦）と脅されているカナダでも、昨年から核保有をめぐる議論が公然化した。

カナダは第二次世界大戦中、米英などとともに世界初の原爆を開発するマンハッタン計画に参加した国でもある。国内には豊富なウラン資源があるほか、インドが原爆を製造した際にプルトニウムを製造した「キャンドゥー炉」型原爆を19基もつ。「核の番人」と呼ばれるIAEAは、カナダを日本などと同様に、核武装を実現できる技術を持つ国と位置づけ、厳しい核査察を実施する対象国としている。アジアでは、韓国が先頭を走る。少なくとも50発の核兵

器を保有する北朝鮮に対抗する意識が高い韓国では、世論調査を実施するたびに6〜7割の国民が核保有を「支持」する。これまでは、核不拡散政策を強力に推進する米国が韓国の動きを阻み続けてきた。

だが昨年10月末に、突然、転機が訪れる。アジア太平洋経済協力（APEC）首脳会合出席のため訪韓したトランプ氏は、韓国に原子力潜水艦保有を認めた。さらに、これまで禁じていた高濃縮ウランの製造や、原爆の材料にもなるプルトニウムを分離する核燃料再処理にもゴーサインを



Oh Canada!



写真⑦ トランプ氏がSNSに投稿したカナダ「併合」地図

出した。核拡散を防ぐために、米国がどのような措置を講じるかは今後の米韓協議次第だが、韓国の核武装が近づいたとも言える状況にある。

消え去るタブー

1962年のキューバ・ミサイル危機をとともに生き抜いたケネディ、フルシチョフの米ソ両首脳は、危機収束後、核兵器に制限を加えなければ、人類が再び滅亡の危機に瀕する可能性があるとの思いを強くした。制限を加える手段のひとつが核不拡散体制の確立で、協力してNPTの文面を練り上げる作業が続けた。

その結果、すでに核兵器を保有していた米ソと英仏中を含めた5カ国を「核クラブ」メンバーと認定して核兵器保有を認め、それ以外の国は核保有を認めない条約案を作り上げた。西ドイツと日本の核武装を阻止するのが最大の狙いだった。

ただ、「持てる者」と「持たざる者」の不平等性を覆い隠すため、米国は同盟国に「核の傘」を差し掛け安全を保障した。核武装を目指す「動機」を芽生えさせないためのアメだった。一方、違反する国には厳しい経済制裁を加えるなどムチも用意した。

そうした枠組みが機能していた時代は、核武装を試みる動きが表面化した途端、北朝鮮やイランのように厳しい経

済制裁が科され、政治的にも孤立する時代が続いた。だが、国際法ではなく、「我々自身がルールだ」とでも言いたげな大国の傍若無人な振る舞いがまかり通る時代を迎え、「アメ」は賞味期限切れを迎えつつある。

各国で、これまでは議論することすらタブー視されてきた核武装をめぐる議論が公然と語られ始めた。米国の核専門家の中には「核を持たないという自制を続けることは、安全保障上、壊滅的な脆弱性につながるリスクがある」と、究極の選択を勧める声もある。

4月末から5年に一度のNPT再検討会議がニューヨークの国連本部で始まる。多くの加入国から米露をはじめとする核大国を非難する声が渦巻くのは確実だ。NPT体制は揺らぎ、瀬戸際に追い込まれる可能性もある。

毎日新聞の取材では、自民党と連立与党を組む維新の候補者の9割以上が、米国との「核共有」を支持する考えを示した。また、首相官邸の高官は選挙前、匿名を条件に「日本も核保有が必要」との考えを示した。「持たず、作らず、持ち込ませず」の非核三原則のうち、「持ち込ませず」については、政府は撤回を検討しているとの見立てもある。8日投開票の衆院選で自民党が大勝したことで、唯一の戦争被爆国である日本でも核兵器をめぐる議論が活発化する可能性がある。

ケネディの予言

人類が存亡の瀬戸際に陥った62年10月のキューバ危機を経験したケネディ氏は翌63年3月の記者会見で「現在は4カ国（米ソ英仏）筆者注）の核兵器保有国が、70年には10カ国に増え、75年には15〜20カ国、70年代の終わりには25カ国に増えるだろう」と予言した。だが、米ソが協力して作り上げたNPTは予想以上の効果を挙げ、60年以上を経た今日、核兵器保有国は9カ国にとどまっている。

そのNPT6条はこう記す。

「各締約国は、核軍備競争の早期の停止及び核軍備の縮小に関する効果的な措置につき、並びに嚴重かつ効果的な国際管理の下における全面的かつ完全な軍備縮小に関する条約について、誠実に交渉を行うことを約束する」

精神的な規定ではあるものの、核保有国に核軍縮を強く促す内容と言える。だが現状は正反対だ。

ウクライナ侵攻以後、ロシアの指導者は幾度となく核兵器の使用を脅しに使い、米国は証拠を示さないまま「中露と対等の立場になる」という理由で92年以後続ける核実験の一時停止措置（モラトリアム）をやめる構えを示す。中国も核増強を続ける。そして、半世紀以上にわたり核軍縮に取り組んできた米露両国間には、核兵器を制限する条約がとうとうなくなつた。



会川晴之（あいかわ・はるゆき）

北海道大学法学部卒。87年毎日新聞社入社。盛岡支局、東京本社経済部、政治部、外信部、ウィーン特派員、欧州総局長（ロンドン）、北米総局長（ワシントン）、専門編集委員などを経て、2025年4月から客員編集委員。日米政府が進めたモンゴルへの核廃棄物計画の特報で2011年度のボーン・上田記念国際記者賞、毎日新聞連載「核回廊を歩く 日本編」で、16年科学ジャーナリスト賞を受賞。著書に「核の復権 核共有、核拡散、原発ルネサンス」（角川新書）「核に魅入られた国家」（毎日新聞出版）などがある。

核をめぐる透明性が低下すれば、相手の動きを読む予測可能性も低下する。最悪の場合は疑心暗鬼が募り、二度と使われるはずのなかった核兵器が使われる事態も招きかねない。

第二次世界大戦の反省をもとに、人類が苦勞して積み上げてきた規範が、あちこちで雪崩を打つように崩れ始める。生き残るには核武装するしかないのか。そう考える国が増えれば、ケネディ氏が予言したように核兵器保有国は15、20、そして25カ国へと増えていく。

24年のノーベル平和賞を受賞した日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）の田中照巳^{てるみ}代表委員は、新S T A R T失効を受けての会見で「そう遠くない将来に核戦争で破滅と予感する」と述べた。人類滅亡時刻を午前零時に見立てた「終末時計」の残り時間は今年1月、核の脅威増大を背景に昨年より4秒進み「85秒」になった。滅亡から逃れるすべを見いだせるのか。人類の英知が問われている。